

令和元年度(2019年度)

管理事業名	契約事業				総合計画の体系	大綱政策施策	—			
主な歳出予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	契約検査室							
予算大事業名	契約事業									
契約事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
事業の目的と概要 契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的としています。 主な事業内容は次のとおりです。 契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約及び電子入札システムの共同運用 業者登録事業 入札参加資格認定申請の受付・審査、指名停止措置等を行っています。 工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するため、検査を行っています。 入札等監視委員会運営事業 入札及び契約についての調査審議を行っています。										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
契約件数	件	19,538	18,723	18,172	適正に履行された契約件数
工事検査件数	件	152	173	159	工事検査(完成検査・出来形検査・中間検査)を実施した件数
成果の説明	入札、契約の手続きの公平性、競争性、透明性を確保することにより、適正な契約行為を行うことができます。また、工事検査を実施することで、工事的目的物の品質、効率性、安全性の向上を図ることができます。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	0	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,157	1,730	550	△1,179
経常収入 小計(a)	1,157	1,730	550	△1,179
給与関係費	107,262	108,833	106,324	△2,510
物件費	6,796	9,852	6,245	△3,607
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,772	9,143	9,223	80
退職手当引当金繰入額	7,112	7,879	2,235	△5,644
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	129,943	135,707	124,027	△11,681
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△128,786	△133,978	△123,476	10,501
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△128,786	△133,978	△123,476	10,501
一般財源充当額	130,982	135,491	129,278	△6,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,197	1,513	5,801	4,288

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	電子入札システム水道部負担金の減 △1,179千円
給与関係費	業務の平準化による時間外勤務手当の減 △2,154千円
物件費	電子入札システム更新に伴う電算関係委託料の減 △3,888千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,157	1,730	550	△1,179
行政サービス活動支出	132,140	137,221	129,828	△7,393
行政サービス活動収支差額	△130,982	△135,491	△129,278	6,213
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△130,982	△135,491	△129,278	6,213
一般財源充当額	130,982	135,491	129,278	△6,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)電子入札システム水道部負担金の減△1,179千円(行政サービス活動支出)電算関係委託料の減△3,888千円時間外勤務手当の減△2,154千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
契約等の1件あたりのコスト	平成29年度	24,286 件	5,351 円	電算関係委託料の減及び時間外勤務手当の減少に伴い、1件あたりのコストも減少しました。
	平成30年度	23,762 件	5,711 円	
	令和元年度	23,092 件	5,370 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,143	9,223	80
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,143	9,223	80
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	93,061	87,180	△5,881
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	93,061	87,180	△5,881
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	10	10	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	102,203	96,402	△5,801
有形固定資産	-	-	-	純資産	△102,193	△96,392	5,801
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	△102,193	△96,392	5,801
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	10	10	-
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	10	10	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

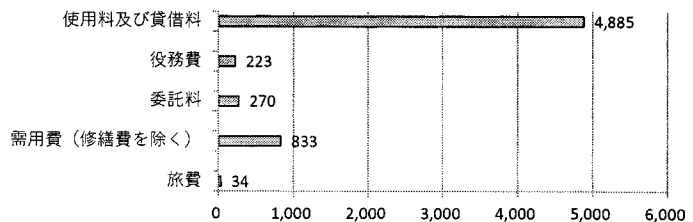
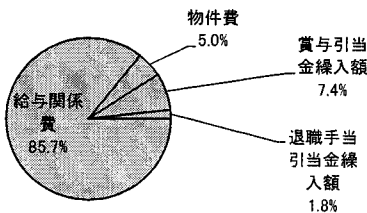
	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	14人	人	407日	3人	
給与関係費等	114,185千円	千円	3,496千円	101	合計(千円) 117,782
内、時間外勤務手当	2,232千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		0.0	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		99.1	98.7	99.6
				0.9

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

内部管理事業のため、コストの95%は人件費となっています。事業の財源については、99.6%が一般財源ですが、特定財源としては、電子入札システム水道部分担金があります。これは電子入札システムの使用料を電子入札の実施件数の実績に応じて按分し、水道事業会計から分担金の支払いを受けているものです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

契約検査室が所掌する事業においては、事業の成果(実績)の指標として表せるものだけでなく、庁内各室課から契約事務に関して多岐にわたる数多くの相談及び確認作業、他にも入札契約制度の改正等の事務があります。昨今、市役所内の入札及び契約に関しては今以上に競争性や透明性が求められている中で、契約事務の適正な執行について周知徹底を図ることが必要だと考えます。また、契約事業は内部管理事業のため、基本的にはすべてが一般財源となります。そのうち経費を要している電子入札システムについては、長年、事業の有効性・透明性を図るためシステムの充実、利用者の拡充を実施してきましたが、今後も継続してシステムの充実を進めていくことが必要であると考えます。